

令和8年度 千歳市市民評価会議議事録

会 議 名	市民評価会議（第5回）		
日 時	令和8年7月10日（金）14：00～16：55	場 所	市役所本庁舎2階庁議室
出 席 者	市民評価委員6名、アドバイザー1名、説明者9名、事務局2名		

評価対象 施 策	（1）文化財の保存と活用の推進 （2）ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進 （3）農業経営の強化
会議概要	3施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。

ヒアリング・評価内容

（1）文化財の保存と活用の推進 ① ヒアリング 【委員A】 事中評価・事後評価における上長都文化財収蔵施設維持管理業務経費の貢献度をcとしている。まじめに評価し、かなり低い評価としたのだと思うが、事務局としてはどう思うか。 【事務局】 まずは担当課からcとした考えを伺いたい。 【担当課】 当施設の狭隘化・老朽化が進んでおり、収蔵スペースも限界に近い。担当課として、新たな施設を建てたり、収蔵場所を確保したりしたいという思いがあるが、現状においてそれが実現できておらず、実現度としてcとした。 【事務局】 貢献度は、この事業が施策の実現に向けてどの程度寄与しているかを評価するもの。施策の本質と紐づいていると考えられるため、a又はbに相当するのではないか。 【担当課】 では、そのように修正する。 【委員A】 上長都文化財収蔵施設は市民にとって分かりにくい。市民は埋蔵文化財センターと混同してしまう。埋蔵文化財センターに併設された旧長都小中学校体育館のことか。 【担当課】 当施設は旧給食センターである。上長都のキリンビール工場のそばにあり、埋蔵文化財センターからは離れた場所にある。 【委員A】 収蔵品は相当な数となっているのか。 【担当課】 これまでかなりの発掘調査を行っており、現在は60×40cmのコンテナで8,000箱くらいの収蔵物がある。ほかに、コンテナに入らない復元した土器などもある。埋蔵文化財センターにも収蔵庫があり、そちらには活用度の高いものを保存しているが、一部は上長都に保管している。
--

【委員B】

「文化財保護保存業務経費」の予算が事中評価では右肩下がりになっているが、事後評価では一定になっているのはなぜか。

【担当課】

この事業予算の経費は、ほぼ試掘調査の経費だと認識していただいてよい。別な事業で発掘調査を行うことが決まり、事業内容を精査したことによるもの。限られた時間と職員の中で、試掘調査・発掘調査を行う必要があり、現在は発掘調査を優先すべき状況になっている。

【委員B】

「指定史跡保存管理事業費」は、方向性を「拡充」とし予算が上積みされているが、今の回答と関連しているのか。積極的に整備・維持していくという意図か。

【担当課】

キウス周堤墓群ガイダンスセンターの整備が完了し、キウス周堤墓群の維持管理経費や伐採に関する経費が増加したもの。

【委員C】

指標1の現地調査の数だが、令和7年度以降は20か所を目標としている。現在、遺跡は370か所あるなかで、調査数を20か所としているのは人員的なことによるものか。規模的なものなのか。また、今後増やしていく予定はないのか。

【担当課】

調査数を増やしたいと思っているが、試掘調査と発掘調査で手が回らない状態である。今のスタッフでは年間20か所程度しかパトロールできない状態のため、20か所に設定している。

【委員B】

遺跡は増えることはあっても減ることはないと思うが、どのくらいのスピードで増えてきたのか。今後も増える傾向にあるのか。

【担当課】

まだ（遺跡の有無が）わかっていない土地がかなりある。ラピダス社の進出が決まってから関連企業の立地や住宅地の供給などの開発計画が増え、これに伴って試掘調査を行うため、遺跡が増える可能性が高い。ここ数年は上がり幅が大きい状態だが、伸び率は押さえていない。

【委員B】

そうであれば、委員Cからの質問に関連するが、遺跡の数が増えるなか、20か所でいいのかという議論になるのではないか。

【担当課】

現地調査はただ見て回るだけではなく、土地所有者とコンタクトを取り、遺跡であることを説明し、ときには怒られながら、理解いただくなどコミュニケーションを取ることが必要である。見て回るだけであれば何十か所と行けるかもしれないが、理解していただくことを目的としている。

② 評価

－ヒアリングを踏まえ、評価及び評価結果に対して議論－

【アドバイザー】

委員の皆様の意見を整理すると、

- ・遺跡現地調査の件数は限られてしまうものの、遺跡を保存するための大切な取り組みである。
- ・見学者数を伸ばすことが必要なのか。文化財への理解や、各取組への協力をはかる指標を加えてはどうか。
- ・見学者数を指標にしているが、実績は上振れしすぎている。今後各事業をどこまで推進していくのか、その方向性を検討して欲しい。

- ・目指すことに向けて各事業を着実に実施することが求められる。今後は質的な改善を重視してもらいたい。
- ・歴史・自然環境・最先端技術が融合した街であることをPRしてはどうか。

など、様々なご意見をいただいたが、市民評価会議の評価として、今後の方向性については「維持」が妥当と考える。

【委員B】

「維持」としてよろしいか。

ー異議なしー

(2) ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進

① ヒアリング

【委員A】

ボランティアの方々の協力が大きいですが、高齢化もあってボランティアの確保も大変だと思う。次の担い手の育成はどのように取り組んでいるか。

【担当課】

おっしゃるとおり、ボランティアガイドの高齢化が進んでいると認識している。このため、ボランティア団体が行う勉強会について、様々な方に来ていただき、その中から一緒に取り組んでもらえないか直談判している。また、縄文フォーラムでも来場者に案内文を配付し、入会を促進している。なお、今年度、新たに3名がボランティアガイドとなっており、ガイドの中では比較的若い。

【委員D】

ボランティアガイドの登録者の人数はどれくらいか。また、日々どのような体制で活動しているのか。

【担当課】

ボランティアガイドは「キウス周堤墓群を守り活かす会」という団体に、市民協働事業として取り組んでいただいている。会員は30名くらいだが、そのうちガイドを行っているのは20名ほどである。普段はガイダンスセンターの中に常駐してもらい、4月の後半から11月末くらいまで毎日、平日2名、休日3名で対応している。平日だと1時間に一度、休日だと30分に一度の定時ガイドを行っている。定時ガイドまで時間があり、ガイドの手が空いていれば個別の対応もしている。

【委員D】

1周何分程度のガイドなのか。

【担当課】

説明を含め45分程度で園路を回るが、お客さんにあわせて時間を短くしたり長くしたりフレキシブルに対応している。

【委員B】

ガイドを利用したことがあるが、とても熱量があり良いものであった。見るだけであれば短時間で終わってしまうが、1時間ほどのガイドとなると話のネタも充実している。仕事で来客があった際は訪れるようにしている。

【委員D】

ボランティアガイドは無償で行っているのか。

【担当課】

無償で行っているが、活動先までの交通の便が悪いため、交通費として1回2,000円を支払っている。

【委員E】

開発行為の事前把握が極めて重要なのかと思うが、具体的にはどのように察知するのか。

【担当課】

市全体の遺跡は 370 か所あるが、遺跡や緩衝地帯に開発がある場合には連絡があるようになり、キウスも同様となっている。

【委員 A】

市街地や調整区域で開発を行う場合には届出をしなければならないことになっている。

【担当課】

開発等の際は、一定の条件で市に対し届出があるが、届出の条件に該当しないものはあくまで自己申告となっているため、当センターでキウス周辺の見回りを行っている。届出や見回りによって事前に把握した開発行為に対して、調査や協議を行っており、どの程度遺跡に負荷があるのか、そもそも遺跡なのかどうか試掘調査をしたり、事前協議では北海道教育委員会の回答に従って様々な保護措置をしたりしている。

【委員 B】

把握率が 100%でないことはないということか。

【担当課】

100%となるよう万全の体制になっていると考えている。

【委員 B】

100%が当たり前とされるような指標ではなく、今後もう少し右肩上がりになるような指標になるとよい。

また、指標 2 についても目標達成率が 667%となっている。目標値を上方修正するなど、担当課の努力が分かるような指標になるとよい。

【アドバイザー】

過去の市民評価会議でも、分かることになっているものを指標化するのはあまり意味がないという意見があった。指標を見直してもよいのではないか。

ほかに、過去には、ボランティアの育成や子どもたちへの教育・伝承に力を入れるべきという意見を出していたが、そういった意見が実っていると感じ、状況が見える説明であった。

② 評価

－ヒアリングを踏まえ、評価及び評価結果に対して議論－

【アドバイザー】

委員の皆様の意見を整理すると、

- ・縄文フォーラムやボランティアガイドなどは、市民協働のまちづくりに向けた評価できる取組である。
- ・開発行為の事前把握については、100%を下回る可能性が極めて低いため、指標の見直しが必要である。
- ・施策番号 50「文化財の保存と活用の推進」など他施策と連動しながら、文化財に興味・関心をもっていただいた市民を、ボランティアガイドに限らず、力を貸していただけるパートナーとしていくよう取り組んでもらいたい。

など、様々なご意見をいただいたが、市民評価会議の評価として、今後の方向性については「維持」が妥当と考える。

【委員 B】

「維持」としてよろしいか。

－異議なし－

(3) 農業経営の強化

① ヒアリング

【委員C】

指標2の「資金活用件数」の目標値はここ数年20件と変化がないが、これが最大値なのか。市内の農家のうち、どれくらいの割合で利用されているものなのか。また、この件数を増やしたいのか、減らしたいのか、それとも維持することが目標なのか。

次に、成果指標の「酪農ヘルパー組合の加入割合」について、離農した方が増え、割合が上がったとの説明だったかと思うが、それでもまだ30%程度が加入していない。その理由と加入促進のための市の働きかけを知りたい。

【担当課】

まず、資金活用件数について、農業は初期投資に多額の費用がかかるため、その元手となるものとして500万円を上限に農業振興資金を融資している。市の資金融資は市中の融資よりも有利であり、利用していただくためにこの指標を設定している。指標を設定した当時は、15～17件程度の実績だったが、ここ数年は鹿の被害が多くなってきたため、電気牧柵の設置を理由とする活用件数が多くなった。本来この件数は、あまり伸びてしまっただけは困る部分だが、農家に利用していただいている。電気牧柵がある程度普及すれば件数はおのずと下がると見込んでいる。

利用している農家の割合としては、千歳市には認定農業者は160名程度いるが、毎年、市の融資を利用する農家は4～5名ほどである。割合としては少ないが、毎年必要としている農家はいる。

【委員C】

市の資金融資は初期投資に使うとのことだが、初期投資のものを毎年使う方がいるのか。

【担当課】

初期投資で利用する農家は毎年変わるが、必要としている農家は毎年存在している。

次に、酪農ヘルパーについて、家族経営で成り立っている中小規模の農家は、ヘルパーの利用に自己負担があるため、特にヘルパーを使わなくても、という農家だと考えている。

【委員C】

新規就農によって割合が上がるかもしれないが、現状だとこれ以上は上がらないと見ているということか。

【担当課】

酪農については、初期投資が多額となり、現在経営されている方が離農し、そこを継承するというような形でないと新規就農のハードルがかなり高いため、新規就農による加入割合の増加は考慮していない。

【委員C】

市として何か取り組んでいることはないのか。

【担当課】

農家の判断で必要としないのであれば、その判断を尊重しているが、依然として必要としている農家もいるため、市はヘルパー事業を継続できるよう補助している。

【委員A】

学校給食センターの悩みとして、地場産品利用割合・使用割合が伸びないということがあった。農家によって出せるか否かや、季節的なものもあると思うが、部局間で連携し、どうなれば地場産品が増えるか考え、取り組んでいただきたい。

次に、スマート農業については、科技大との連携を図ることで地元在即した有意義なものになり、達成も早いのではないかと考える。

最後に、「施策進捗状況の分析及び評価」の2点目に記載されている地域計画とはなにか。毎年見直しをしているという状況もよく分からない。

【担当課】

委員Dからの事前質問への回答にも記載しているが、地域計画は、おおむね10年後の将来の農地利用の姿を明確化した計画で、農業経営基盤強化促進法に基づいて策定しているもの。農業者や関係機関と意見交換を行い、誰がどのように農地を使い、農業を進めていくかまとめている。本市では、令和5年度から令和6年度の2か年にわたり、複数回の協議を行い、令和7年3月31日の法改正後に策定・公表した。

見直しについては、法で毎年1回見直すこととなっており、令和7年度にも見直しを行っている。毎年2月に実施する農政懇談会の中で地域計画の更新案を示し、意見を踏まえて更新している。

【委員A】

具体的に言うと、10年間の計画を毎年見直すというよりは、意見交換の場を設け、内容を充実させていくようなイメージか。

【担当課】

現状を把握し、10年後に誰がどのように農地を使っているかという計画である。その中で、例えば、毎年新規就農者が追加されたり、営農面積を拡大して認定農業者となりそうな方を地域の担い手として追加してほしいとか、新たな作物の振興することにしたのでそのことを計画に反映してほしいという意見があったりするため、毎年見直しをしていくものである。

【委員A】

目的は見直しということか

【担当課】

そのとおり。

【委員A】

「施策進捗状況の分析及び評価」の最後の点には「農業委員会では、」という記載があるが、なぜこの所管する事業で農業委員会が出てくるのか。

【担当課】

市の農業の関係の中に農業委員会も計画として位置づけられているため、農業委員会とともに説明させていただいている。

【委員E】

質問の意図が伝わっていないようだが、この部分の記載としては、「市として農業委員会を通じてなにか施策を展開しました」という表記が正しいのではないかということ。「農業委員会では、」というのは主体が違うのではないか。書き方の問題だと思うので、見直すなら見直すでかまわない。

【担当課】

見直しを行う。

【委員D】

事後評価において、種雄豚購入事業費は令和8年度及び9年度にだけ予算額の記載があるが、2年間に限定した事業なのか。

【担当課】

近年利用が少ない状況にあり、予算は確保しているが、今後利用の見込みがない場合、事業の縮小を検討している。

【委員D】

あまり人気がないということか。

【篠原アドバイザー】

豚の場合は、牛と違ってそもそも利用が少ない。

【担当課】

経営規模が小規模から中規模の事業者を対象として想定しているが、本市では該当する農家

が離農し、現在は大規模事業者が2軒のみとなり、この事業の利用がない状況となっている。

【アドバイザー】

大規模事業者は自前で行っている。

【委員D】

「牧場管理事業費」が「拡充」になっている理由は何か。

【担当課】

牧場施設が建築後25年経ち、老朽化が進んでおり、修繕費がこの事業費に含まれている。また、牧場は指定管理制度をとっているが、肥料、飼料、光熱水費の高騰などにより、経営にかかる経費が上がり、令和9年度から始まる次の指定管理において事業費の増加を見込んでいる。

【委員D】

取組の幅を広げたいということではなく、現状を維持するためにしなければいけないということか。

【担当課】

そのとおり。

【委員E】

農業振興資金について、現在、資材高騰等により、ちょっとした設備投資で500万円の融資枠は超えてしまうのではないかと。小規模事業者向けなのかと思うが、説明にあったとおり、作付面積が変わらず営農者が減っているため、事業者が大規模化してきており、枠を増やしていく必要があるのではないかと。

【担当課】

農業振興資金の貸付けは、道央農業協同組合を通じた貸付事業であるが、道央農業協同組合でも似たような貸付事業を行っている。千歳市の融資は小口で、それを上回るものについては農協の融資というような住み分けをしているので、市では500万の融資を維持する方向である。

【委員B】

取組の方向性の5つの柱について説明があったが、4つの指標との対応を確認したい。指標の1は取組の方向1と、指標の2は主に取組の方向2と、指標の3は取組の方向5と、指標の4は取組の方向4と対応するという理解でよいのか。

【担当課】

そのとおり。

【委員B】

ふるさと納税返礼品の地元農産品については、事中評価の見込値で34品だったものが、事後で49品とかなり増加しているが、担当課でなにか促進するような取組を行ったのか。

【担当課】

返礼品数については、毎年4月にホームページで産品を確認している。事中評価の見込値は、目標値を機械的に入力したもので、事中評価にあたって何か数えたというわけではない。

【委員B】

1年を通じて徐々に伸びていったのか。

【担当課】

返礼品に肉の製品で「う米豚」・「千美和牛」が出品されたが、肉の場合はグラム数によって2～3品カウントできる。また、しゃぶしゃぶ用であったり、すき焼き用であったり用途の違いによっても一気に品目数が5～6品増えるものが入ってきた。面白いものとしては、しいたけを用いた「しいたけチップス」というものが市内農業者から出品されている。

【委員B】

それは、農業者の自主的な取組なのか。それとも市でプロモーションをしたものか。

【担当課】

特に市でプロモーションをしたとかではないが、う米豚についてはホクレンが取り扱ってい

るため、道央農業協同組合に働きかけ、市の返礼品にいらしてもらえないか話をした経緯はある。

【委員B】

市営牧場は、小規模の酪農家に対するサポートを行うための牧場なのか。

【担当課】

市営牧場は、まだ牛乳を搾る前の牛を預かり、種つけをして受胎したら牧場に返すという中間預かりの施設である。まだ乳を出さない牛を市営牧場に預けることによって、酪農家はお金になる乳牛の面倒だけを見ることができ、酪農家の手間と場所を確保するために利用していただく施設になっている。大規模だけではなく中規模・小規模の酪農家も利用できる。

【委員B】

の担い手はどのような人か。ヘルパーとはいえエキスパートでなければならず、今後は担い手も不足するのではないか。

【担当課】

千歳市では未経験者でもかまわない。採用後に訓練をし、現場に出ることとなる。

【アドバイザー】

農業経験に位置付けられ、その後に新規就農に行き着ける。

【担当課】

そのような方もいる。

【委員D】

（酪農ヘルパーは）何名いるのか。

【担当課】

本市では3名が登録している。

【アドバイザー】

本施策は、平成26年度に評価を行っている。その際、スマート農業を含め「従来のスタイルに捉われない新しい支援の仕組みづくり」と、「農業の独自性を推進する農家の支援」を期待したいということで、具体的には、消費者と生産者の直接的なマッチングなど、「イコール農協」という農業施策ではない取組を推進することを含め、担当課が「維持」としたものを評価会議で「拡充」とした。ほかに、6次産業化を期待したいという意見なども出ていたが、それ以降、6次産業化はどれほど進んだのか。また、説明にあったちとせ農業まつりが該当するのかもしれないが、消費者と農家のマッチングの仕組みなどの例はあるか。

【担当課】

6次産業化については、現在、北海道に6次産業化サポート室がつくられ、北海道からサポートを受けているため、直接市に相談に来る件数はほぼない。自家牛乳でアイスクリームを作りたいなどの相談は年1回くらいあるが、市を経由して何かしら取組を実施した事例はない状況である。

【アドバイザー】

消費者と農家のマッチングの仕組みなどの例はあるか。広く捉えれば、ふるさと納税返礼品も消費者と生産者を繋げていく仕組みかもしれない。

【担当課】

消費者と生産者のマッチングについては、一昨年からは市内の野菜農家が飛行機を利用し、スイートコーンを首都圏の物産展で販売しているというのは聞いている。

【委員E】

観光連盟が行っていたものか。

【担当課】

そのとおり。

【アドバイザー】

そういった関係機関や他の部局と連携しながら推進していくということか。

【担当課】

そのとおり。

【委員E】

国では、農福連携を推進し労働力を確保しようとしていると思うが、千歳市ではなにか事例はあるか。

【担当課】

千歳市障がい者自立支援協議会のなかに「はたらく部会」が設置されており、取りまとめを行っている。市内7件くらいの農家がこの部会を通じて派遣を受け、ミニトマトのパック詰めや草取りなどを行っていることは市でも把握しているところだが、直接市がマッチングするところには至っていない。

【委員F】

農福連携は、おそらく個人レベルでは普通に行われており、目にすることもあるが、これが取組や事業となると、なかなかハードルが高いのだろうと思っている。しかし、時代の流れとしてはそのようになっていくと思うので、動きを把握できるようにしてほしい。

② 評価

－ヒアリングを踏まえ、評価及び評価結果に対して議論－

【アドバイザー】

委員の皆様の意見を整理すると、

- ・「酪農ヘルパー組合の加入割合」の目標達成率は100%となっているが、利用しない農家が一定数あることが分かっている中でこのままの指標とするのか。割合ではない指標とすべきではないか
- ・酪農ヘルパー、ふるさと納税返礼品や資金活用などは、市の独自の働きかけが実績に直結するものではないため、市としての方向性や独自の取組（農福連携など）を示して欲しい。各事業者に委ねているだけでは課題の吸い上げができないのではないか。
- ・他者（公社、JA、農業委員会）の活動・成果による指標ではなく、市としての方向性や取組が評価できる指標にしてほしい。
- ・ふるさと納税返礼品は、加工方法や数量の違いによって別品目として数えてよいものか。など、様々なご意見をいただいたが、市民評価会議の評価として、今後の方向性については「維持」が妥当と考える。

【委員B】

「維持」としてよろしいか。

－異議なし－